

貸借対照表

(平成29年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,877,667	流動負債	2,266,661
現金及び預金	660,646	支払手形	111,445
受取手形	556,534	電子記録債務	195,655
電子記録債権	186,683	買掛金	306,748
売掛金	641,394	短期借入金	1,136,570
商品及び製品	53,040	1年内償還予定の債	10,000
仕掛品	41,488	社1年内返済予定の債	345,764
原材料及び貯蔵品	180,309	長期借入金	61,419
前払費用	6,478	未払金	61,419
繰延税金資産	51,900	未払費用	39,421
未収入金	500,252	未払法人税等	1,752
その他	4,437	前受金	8,748
貸倒引当金	△5,497	預り金	3,655
固定資産	1,261,520	賞与引当金	45,000
有形固定資産	242,938	その他	480
建物	109,753	固定負債	549,810
構築物	531	社債	30,000
機械及び装置	44,555	長期借入金	442,679
車両運搬具	2,995	退職給付引当金	64,075
工具、器具及び備品	20,731	繰延税金負債	4,362
土地	62,980	その他	8,693
建設仮勘定	1,390	負債合計	2,816,471
無形固定資産	81,080	(純資産の部)	
ソフトウェア	78,522	株主資本	1,317,593
その他	2,558	資本金	80,000
投資その他の資産	937,501	資本剰余金	231,950
投資有価証券	47,587	資本準備金	130,975
関係会社株式	759,725	その他資本剰余金	100,975
長期前払費用	1,911	利益剰余金	1,005,643
保険積立金	113,006	利益準備金	12,500
その他	16,471	その他利益剰余金	993,143
貸倒引当金	△1,200	別途積立金	820,000
		固定資産圧縮積立金	3,225
		繰越利益剰余金	169,917
		評価・換算差額等	5,122
		その他有価証券評価差額金	5,122
資産合計	4,139,187	純資産合計	1,322,716
		負債・純資産合計	4,139,187

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	96,290 千円
土 地	62,980 千円

②担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	103,580 千円
長期借入金	140,224 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,054,178 千円
----------------	--------------

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ツカサ電工(深圳)有限公司	1,440 千円	仕入債務
TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	42,572 千円	リース債務
ツカサホールディングス株式会社	852,100 千円	借入債務

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	509,261 千円
短期金銭債務	106,641 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	23,656
退職給付引当金	21,977
賞与引当金	15,570
たな卸資産評価損	11,797
未払社会保険料	2,418
長期未払金（役員退職慰労金）	1,952
一括償却資産加算	1,555
その他	1,187
繰延税金資産小計	80,116
評価性引当額	△27,582
繰延税金資産合計	52,534
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△2,674
固定資産圧縮積立金	△1,688
その他	△634
繰延税金負債合計	△4,996
繰延税金資産の純額	47,537

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ツカサホールディングス株式会社	被所有 直接69.2%	役員 の兼任	配当金の支払	100,625	—	—
				債務の保証 (注)	852,100	—	—

(注) ツカサホールディングス株式会社の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ツカサ電工香港有限公司	所有 直接100%	役員 の兼任	製品の販売	456,835	売掛金	116,909
				配当金の受取	95,304	未収入金	95,304
子会社	ツカサ電工(深圳)有限公司	所有 間接100%	役員 の兼任、 社員の出向	製品の販売	14,058	売掛金	—
				製品・部品の購入	772,416	買掛金	64,265
				部品の有償支給	50,684	未収入金	5,546
				債務の保証 (注)3	1,440	—	—

子会社	TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	所有 直接 100%	社員の出向	資産の譲渡	11,595	未収入金	19,123
				部品の有償支給	161,577	未収入金	272,378
				利息の受取 (注) 4	1,971	関係会社 長期貸付金	—
				製品・部品の購入	488,754	買掛金	42,376
				債務の保証 (注) 5	42,572	—	—
				増資の引受	332,572	—	—

- (注) 1. ツカサ電工(深圳)有限公司は、ツカサ電工香港有限公司が 100%出資している子会社であります。
2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。
3. ツカサ電工(深圳)有限公司の仕入債務に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。
4. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC. のリース契約に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 755 円 13 銭
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 純資産の部の合計額 | 1,322,716 千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 295,740 千円 |
| （うち優先株式払込金額） | (203,083 千円) |
| （うち優先配当額） | (92,657 千円) |
| 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 | 1,026,975 千円 |
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数
- 1,360,000 株
- (2) 1株当たり当期純利益 44 円 63 銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 153,358 千円 |
| 普通株式に帰属しない金額 | 92,657 千円 |
| （うち優先配当額） | (92,657 千円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 60,701 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,360,000 株 |

6. 当期純利益金額

当期純利益 153,358 千円